

第1章 基礎的調査

1-1 社会的広域的条件の整理

(1) 人口等

①人口・世帯数

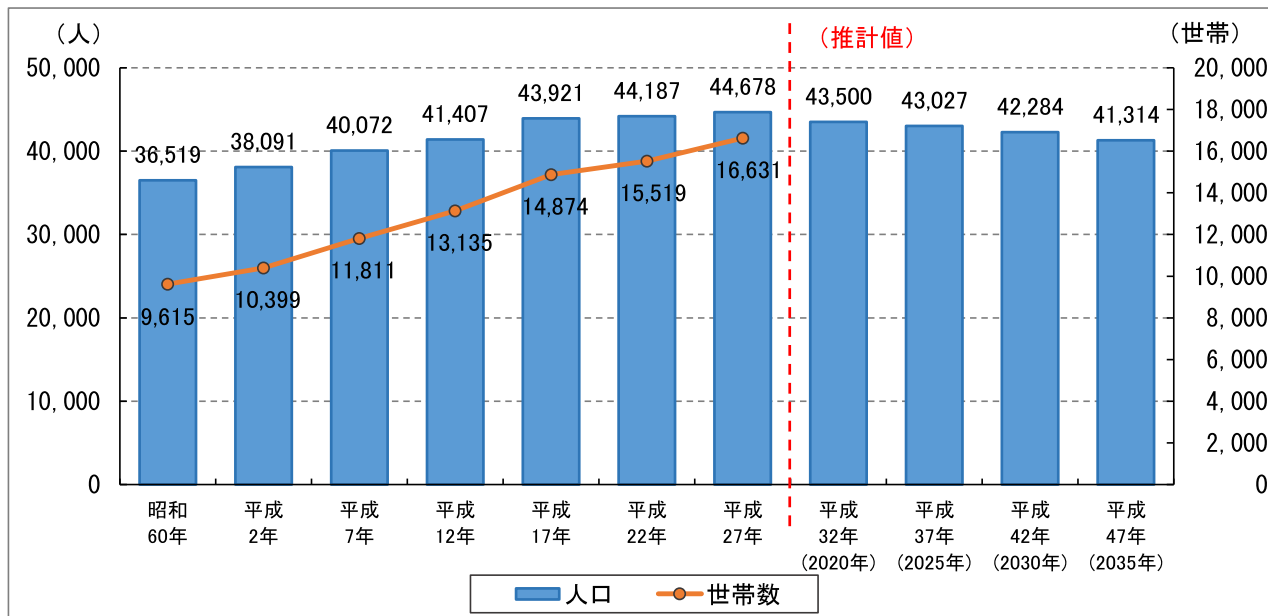
- 本市の人口、世帯数ともに増加を続けています。
- 世帯当たり人員は減少傾向にあり、核家族化が進展しています。
- 将来、人口が減少すると見込まれています。

- 平成27年国勢調査における本市の総人口は、44,678人であり、増加傾向を維持しています。
- 平成27年における世帯数は、16,631世帯であり、人口と同様に増加傾向を維持しています。
- 世帯当たり人員は平成27年で2.69人/世帯となっており、減少傾向が続いています。
- 「岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における推計値では、今後、人口が減少すると見込まれ、平成47年（2035年）では41,314人まで減少するとされています。

図表 人口・世帯数の推移

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)
人口(人)	36,519	38,091	40,072	41,407	43,921	44,187	44,678	43,500	43,027	42,284	41,314
世帯数(世帯)	9,615	10,399	11,811	13,135	14,874	15,519	16,631				
世帯当たり人員 (人/世帯)	3.80	3.66	3.39	3.15	2.95	2.85	2.69				

資料：国勢調査
(平成32年以降は「岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」による岩沼市独自推計の推計値)



②自然増減

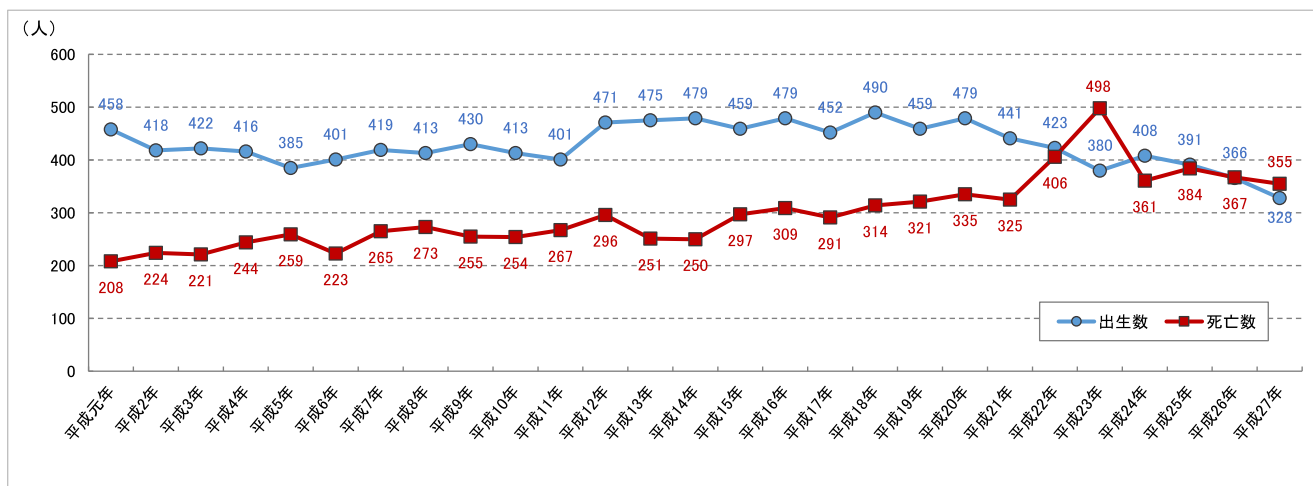
■人口は自然増から自然減に転じています。

○本市の出生・死亡数の推移を見ると、出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続いていましたが、近年では出生数の減少、死亡数の増加により、平成 27 年では死亡数が出生数を上回る自然減となっています。

図表 出生・死亡数の推移

	出生数	死亡数
平成元年	458	208
平成2年	418	224
平成3年	422	221
平成4年	416	244
平成5年	385	259
平成6年	401	223
平成7年	419	265
平成8年	413	273
平成9年	430	255
平成10年	413	254
平成11年	401	267
平成12年	471	296
平成13年	475	251
平成14年	479	250
平成15年	459	297
平成16年	479	309
平成17年	452	291
平成18年	490	314
平成19年	459	321
平成20年	479	325
平成21年	441	335
平成22年	423	325
平成23年	380	406
平成24年	408	498
平成25年	391	361
平成26年	366	384
平成27年	328	367

資料：宮城県震災復興・企画部統計課
「住民基本台帳に基づく人口移動調査年報」



③社会増減

■近年では転出超過から転入超過となっています。

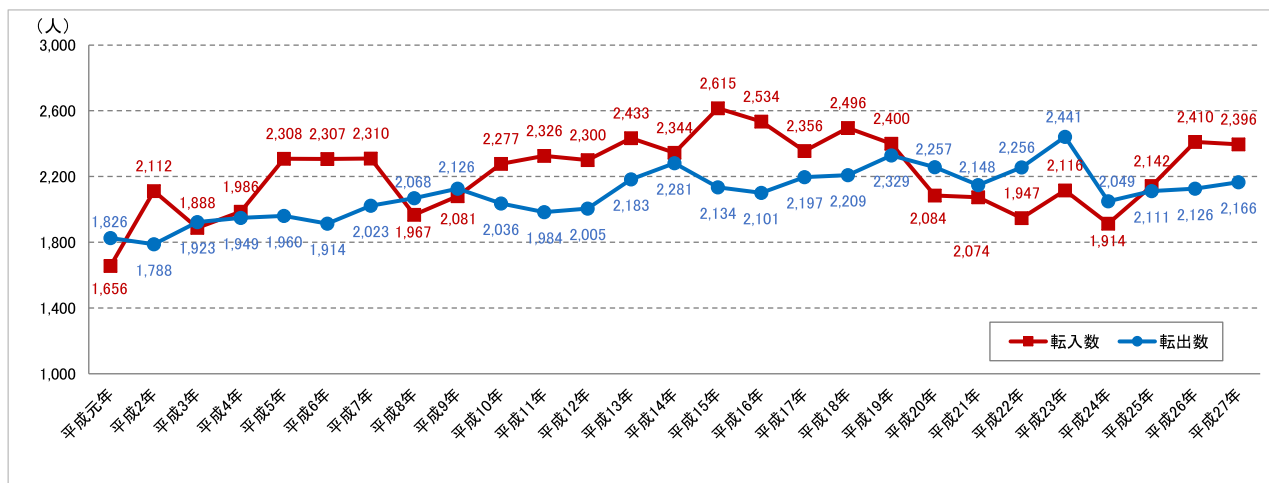
○本市の転入・転出の状況を見ると、平成元年以降、転入超過、転出超過を繰り返し、平成20年から5か年は東日本大震災の影響もあり、転出超過が連続しています。

○近年、平成25年以降は転入超過が続いています。

図表 転入・転出数の推移

	転入数	転出数
平成元年	1,656	1,826
平成2年	2,112	1,788
平成3年	1,888	1,923
平成4年	1,986	1,949
平成5年	2,308	1,960
平成6年	2,307	1,914
平成7年	2,310	2,023
平成8年	1,967	2,068
平成9年	2,081	2,126
平成10年	2,277	2,036
平成11年	2,326	1,984
平成12年	2,300	2,005
平成13年	2,433	2,183
平成14年	2,344	2,281
平成15年	2,615	2,134
平成16年	2,534	2,101
平成17年	2,356	2,197
平成18年	2,496	2,209
平成19年	2,400	2,329
平成20年	2,084	2,257
平成21年	2,074	2,148
平成22年	1,947	2,256
平成23年	2,116	2,441
平成24年	1,914	2,049
平成25年	2,142	2,111
平成26年	2,410	2,126
平成27年	2,396	2,166

資料:宮城県震災復興・企画部統計課
「住民基本台帳に基づく人口移動調査年報」



④年齢別人口

■年少人口、生産年齢人口は減少傾向、老年人口は増加傾向にあり、少子高齢化が進展しています。

○平成27年の年少人口(15歳未満)は6,445人、構成比は14.4%となっており、人数、比率とも減少傾向にあります。平成7年から平成27年までの20年間の推移を見ると、人数は905人、構成比で3.9ポイントの減少となっています。

○平成27年の生産年齢人口(15歳以上64歳未満)は27,590人、構成比は61.8%となっており、人数は平成22年、構成比は平成17年から減少傾向に転じています。平成7年から平成27年までの20年間の推移を見ると、人数は341人増加していますが、構成比で6.2ポイントの減少となっています。

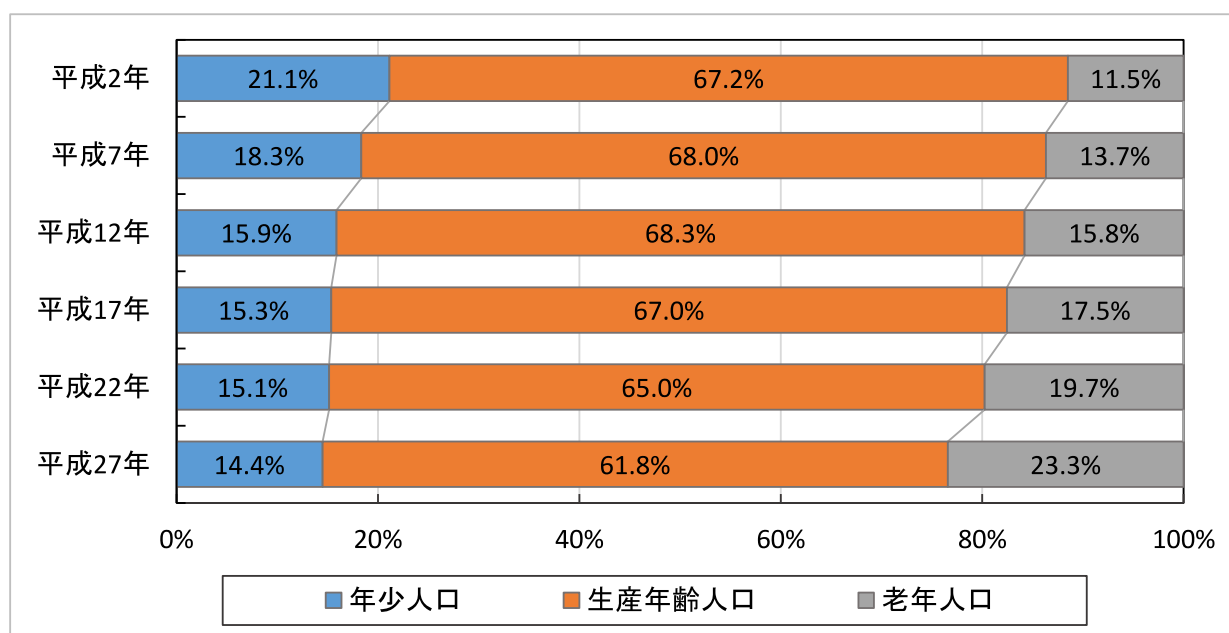
○平成27年の老年人口(65歳以上)は10,410人、構成比は23.3%となっています。人数は増加し続けており、構成比も増加傾向にあります。平成7年から平成27年までの20年間の推移を見ると、人数は4,937人、構成比は9.6ポイントの増加となっており、平成17年以降は老年人口が年少人口を上回る傾向となっています。

図表 年齢別人口の推移

	年少人口		生産年齢人口		老年人口	
	15歳未満	構成比 (%)	15～64歳	構成比 (%)	65歳以上	構成比 (%)
平成2年	8,037	21.1%	25,583	67.2%	4,369	11.5%
平成7年	7,350	18.3%	27,249	68.0%	5,473	13.7%
平成12年	6,572	15.9%	28,289	68.3%	6,534	15.8%
平成17年	6,739	15.3%	29,443	67.0%	7,703	17.5%
平成22年	6,691	15.1%	28,729	65.0%	8,723	19.7%
平成27年	6,445	14.4%	27,590	61.8%	10,410	23.3%
宮城県 (平成27年)	286,003	12.3%	1,410,322	60.4%	588,240	25.2%

※年齢不詳があるため合計が100%とならない箇所がある

資料：国勢調査



⑤通勤・通学

■仙台市への就業・通学者が多くを占めています。

- 平成22年における通勤・通学の状況を見ると、自市内が最も多く、15歳以上就業者では43.1%、15歳以上通学者では28.4%となっています。
- 15歳以上就業者の流出先は、仙台市内(26.1%)が最も多く、次いで名取市(11.4%)、亶理町(3.9%)の順に多くなっています。
- 15歳以上通学者の流出先は、仙台市(46.7%)が最も多く、次いで、名取市(10.0%)、亶理町(2.7%)の順に多くなっています。

表 主な通勤・通学先

種別	通勤・通学先 (人)											就業者 通学者 合計
	自市	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		
	人数	市町村	人数	市町村	人数	市町村	人数	市町村	人数	市町村	人数	
総数	9,667 41.5%	仙台市 6,573 28.2%	名取市 2,610 11.2%	亶理町 872 3.7%	柴田町 823 3.5%	角田市 563 2.4%						23,275
15歳以上就業者	8,978 43.1%	仙台市 5,439 26.1%	名取市 2,367 11.4%	亶理町 807 3.9%	柴田町 773 3.7%	角田市 561 2.7%						20,847
15歳以上通学者	689 28.4%	仙台市 1,134 46.7%	名取市 243 10.0%	亶理町 65 2.7%	白石市 58 2.4%	大河原町 54 2.2%						2,428

資料：国勢調査（平成22年）



表 昼間人口

(単位：人，%)

年	昼間人口	常住人口	昼夜間人口 比率	昼間人口に占める 流入人口の割合	常住人口に占める 流出人口の割合
昭和45年	27,248	29,822	91.4	12.9	20.4
昭和50年	30,471	32,573	93.5	15.8	21.3
昭和55年	33,496	34,910	95.9	18.9	22.2
昭和60年	34,740	36,519	95.1	19.6	23.5
平成2年	36,582	37,989	96.3	24.1	26.9
平成7年	38,367	40,072	95.7	26.5	29.6
平成12年	39,801	41,395	96.1	27.8	30.6
平成17年	43,054	43,885	98.1	28.7	30.1
平成22年	43,204	44,187	97.8	28.8	30.4

資料：「国勢調査」各年10月1日

(注)：昼間人口＝常住人口－流出人口(他市町村に通勤・通学)＋流入人口(他市町村より通勤・通学)

昼夜間人口比率＝昼間人口/常住人口×100

(2) 産業

①産業別就業人口

- 第1次産業人口は減少傾向にあります。
- 第2次産業人口は平成12年より減少傾向にあります。
- 第3次産業人口は平成17年まで増加していましたが、平成22年に減少に転じています。
構成比には変化はなく、約7割を占めています。

○平成22年における第1次産業人口は688人であり、平成2年からの20年間で820人の減少となっています。

○平成22年における第2次産業人口は5,545人であり、平成2年からの20年間を見ると419人の減少となっています。

○平成22年における第3次産業人口は14,232人であり、減少に転じています。

○産業別人口の構成比を見ると、第3次産業人口が最も高く、平成22年には68.3%と約7割を占めています。次いで第2次産業人口26.6%、第1次産業3.3%の順となっています。

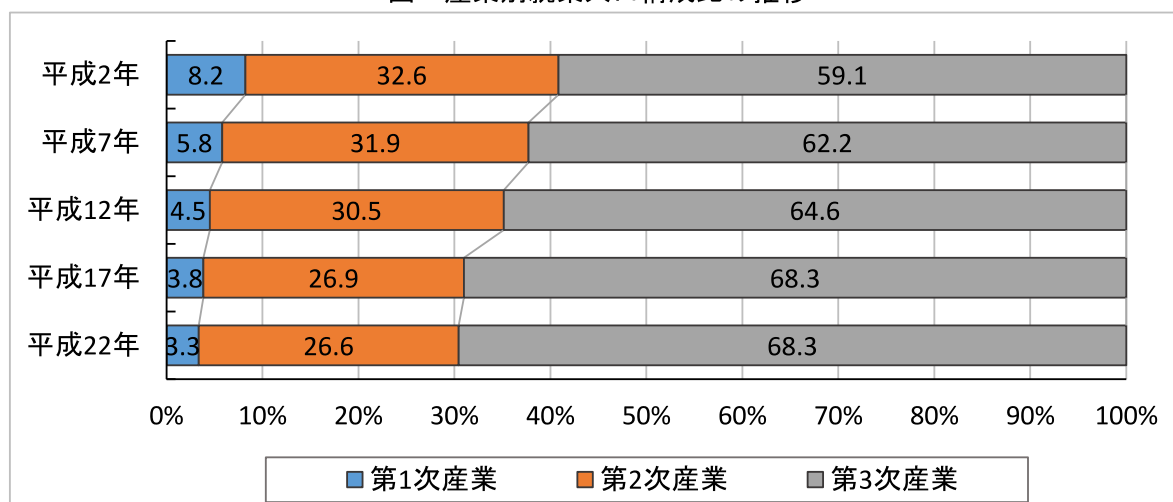
表 産業別就業人口の推移

(単位：人、%)

区分	平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
農業	1,501	8.2	1,153	5.8	917	4.5	812	3.8	679	3.3
林業	4	-	6	-	3	0	2	0	7	0
漁業	3	-	4	-	2	0	5	0	2	0
第1次産業	1,508	8.2	1,163	5.8	922	4.5	819	3.8	688	3.3
鉱業	31	0.2	28	0.2	19	0.1	19	0.1	14	0.1
建設業	1,703	9.3	2,104	10.5	2,116	10.3	1,897	8.9	1,673	8
製造業	4,230	23.1	4,239	21.2	4,106	20.1	3,832	17.9	3,858	18.5
第2次産業	5,964	32.6	6,371	31.9	6,241	30.5	5,748	26.9	5,545	26.6
熱供給・水道業	133	0.7	162	0.8	162	0.8	143	0.7	157	0.7
運輸・通信業	1,248	6.8	1,361	6.8	1,596	7.8	-	-	-	-
卸売・小売業、飲食店	4,185	22.9	4,789	24	4,847	23.7	-	-	-	-
金融・保険業	468	2.6	487	2.4	447	2.2	404	1.9	410	2
不動産業	153	0.9	112	0.6	149	0.7	170	0.8	275	1.3
学術研究、専門・技術サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	513	2.5
飲食店、宿泊業	-	-	-	-	-	-	938	4.4	1,078	5.2
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	702	3.4
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	1,706	8	1,965	9.4
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	1,092	5.1	1,048	5
複合サービス業	-	-	-	-	-	-	247	1.2	167	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	3,919	21.4	4,758	23.8	5,267	25.7	2,996	14	1,399	6.7
公務(他に分類されないもの)	700	3.8	752	3.8	755	3.7	883	4.1	856	4.1
第3次産業	10,806	59.1	12,421	62.2	13,223	64.6	14,589	68.3	14,232	68.3
分類不能の産業	22	0.1	21	0.1	78	0.4	201	0.9	382	1.8
全産業	18,300	100	19,976	100	20,464	100	21,357	100	20,847	100

資料：国勢調査

図 産業別就業人口構成比の推移



②農業

- 農家数は減少傾向にあります。
- 農業産出額は減少傾向にあります。

○農家数は減少傾向にあり、平成12年から平成22年までの10年間では総数で243戸の減少となっています。

○平成18年の農業産出額は244千万円であり、そのうち米が133千万円で、全体の約半数を占めています。平成8年から平成18年までの10年間で96千万円の減少となっています。

表 農家数の推移

	販売農家数 (平成7年までは総農家数)	農家数			経営耕地面積 (販売農家数) 総面積	農家人口 (注) 総数
		専業	兼業			
			第1種	第2種		
昭和60年	1,796	144	375	1,277	204,197	9,324
平成2年	1,589	140	146	1,303	195,463	8,253
平成7年	1,436	131	159	1,146	184,694	7,166
平成12年	1,140	127	121	892	168,970	6,478
平成17年	1,060	149	143	768	160,228	4,836
平成22年	897	151	111	635	150,530	3,763

資料：「農林業センサス」，「世界農林業センサス」，「宮城県農業基本調査」

(注)平成12年までの農家人口は自給的農家を含んでいる。平成17年、22年は販売農家だけの集計結果。

「農家人口」とは、農家に常時居住しているか、若しくは生活の根拠をそこに持っている世帯員数。

表 品目別農業産出額の推移

		平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
耕種	農業産出額	340	330	305	288	282	276	264	223	269	237	244
	小計	305	296	273	258	252	249	239	200	245	215	223
	米	209	198	166	166	167	158	154	115	153	133	133
	麦類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雑穀
	豆類	1	2	2	1	1	1	1	1	3	3	2
	いも類	3	3	5	3	3	3	1	2	1	2	2
	野菜	77	81	87	72	69	75	74	73	79	68	77
	果実	5	4	4	4	3	2	2	2	2	2	2
	花き	8	8	9	10	9	8	6	6	6	6	6
	工芸農作物	0	0	0	0	x	x	x	0	0	0	-
	種苗・苗木類・その他	1	1	1	1	1	1	x	1	1	1	1
	小計	35	34	32	30	29	27	24	23	24	22	21
畜産	肉用牛	2	2	2	2	2	1	x	1	1	1	1
	乳用牛	17	18	16	16	15	15	15	15	16	13	13
	生乳	16	17	15	15	14	14	14	14	15	12	12
	豚	13	12	11	10	9	8	x	x	x	x	x
	鶏	2	3	2	2	3	2	2	x	x	x	x
	鶏卵	2	3	2	2	3	2	2	2	x	x	x
	其他畜産物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	加工農産物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生産農業所得	169	159	136	117	117	109	108	104	136	110	115	

資料：生産農業所得統計

図 販売農家数の推移

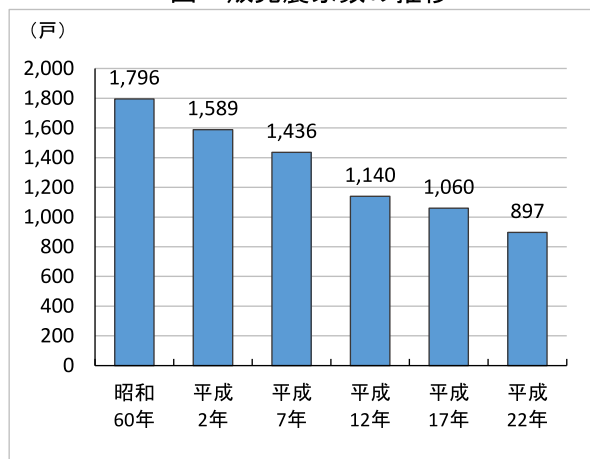
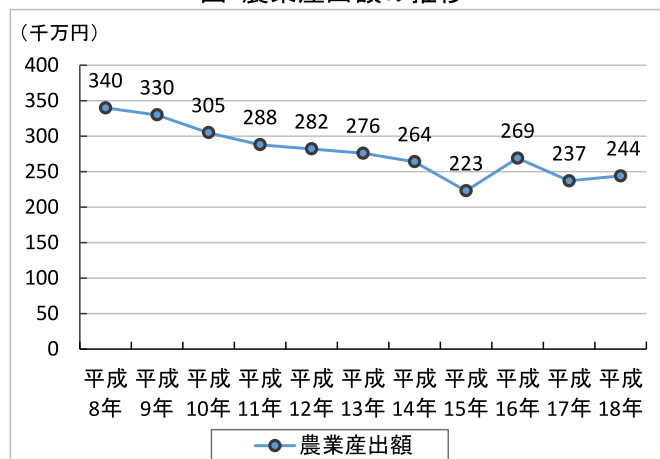


図 農業産出額の推移



③工業

- 長期的に見ると、事業所数は減少、従業者数、製造品出荷額は増加しています。
- 震災後は事業所数、従業者数、製造品出荷額ともにおおむね横ばいで推移しています。

○平成17年から平成26年までにおいて、事業所数は17か所の減少となっていますが、従業者数は220人、製造品出荷額は22,728百万円の増加となっています。

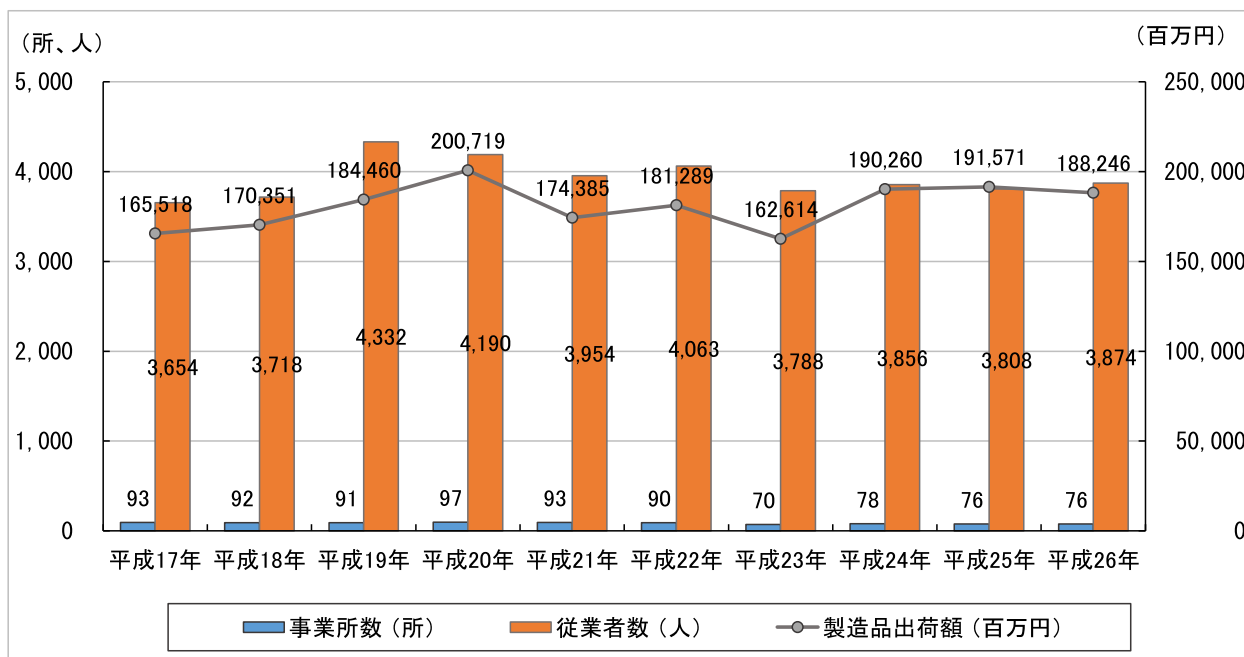
○東日本大震災の影響により、平成23年では事業所数等が減少しましたが、その後回復し、平成26年では、事業所数76か所、従業者数3,874人、製造品出荷額188,246百万円と、おおむね横ばいの状況となっています。

表 事業所数・従業者数・製造品出荷額の推移

	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品出荷額 (百万円)
平成17年	93	3,654	165,518
平成18年	92	3,718	170,351
平成19年	91	4,332	184,460
平成20年	97	4,190	200,719
平成21年	93	3,954	174,385
平成22年	90	4,063	181,289
平成23年	70	3,788	162,614
平成24年	78	3,856	190,260
平成25年	76	3,808	191,571
平成26年	76	3,874	188,246

資料：工業統計調査（平成17年～22年、24年～26年）
経済センサス-活動調査（平成23年）

図 事業所数・従業者数・製造品出荷額の推移



④商業

■長期的に見ると、商店数、従業者数、年間商品販売額ともに減少しています。

■震災後は商店数、従業者数、年間商品販売額ともに増加しています。

○平成6年から平成26年までの20年間で、商店数は186店、従業者数は1,069人、年間商品販売額は26,962百万円の減少となっています。

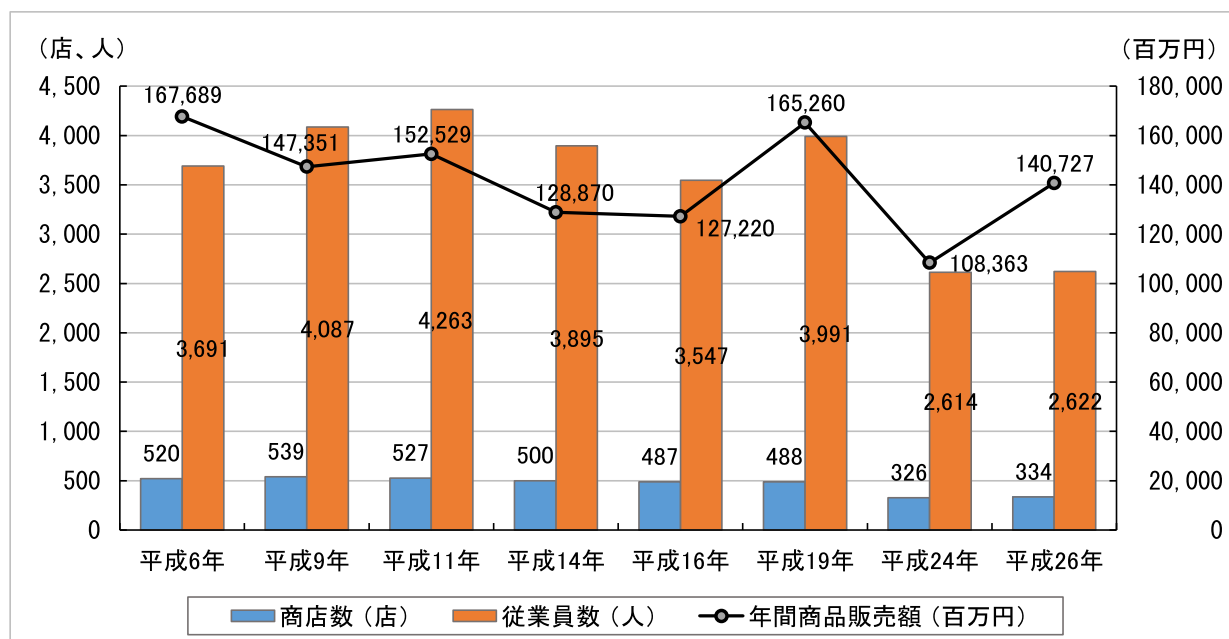
○東日本大震災の影響により、平成24年では商店数等が減少しましたが、その後回復し、平成26年では、商店数334店、従業者数2,622人、年間商品販売額140,727百万円と増加に転じています。

表 商店数、従業者数、年間商品販売額の推移

	商店数 (店)	従業員数 (人)	年間商品販売額 (百万円)
平成6年	520	3,691	167,689
平成9年	539	4,087	147,351
平成11年	527	4,263	152,529
平成14年	500	3,895	128,870
平成16年	487	3,547	127,220
平成19年	488	3,991	165,260
平成24年	326	2,614	108,363
平成26年	334	2,622	140,727

資料：商業統計調査（平成6年～19年、26年）
経済センサス-活動調査（平成24年）

図 商店数、従業者数、年間商品販売額の推移



(3) 土地利用の状況

①地目別土地利用状況

■農地と山林が全体の約半数を占めています。

■宅地は2割未満の面積となっています。

○平成26年の本市の地目別土地利用状況は田(1,373ha、22.6%)、山林(1,130ha、18.6%)、宅地(1,029ha、17.0%)が上位を占めています。

○田と畑、山林、原野を合わせた自然的土地利用面積は約50%となっています。

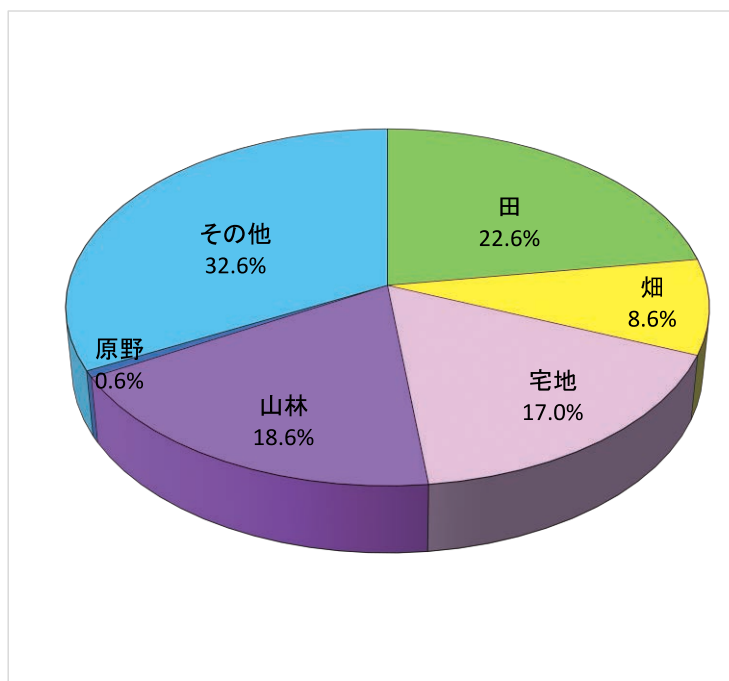
表 土地利用構成

	土地利用状況						合計
	田	畑	宅地	山林	原野	その他	
面積 (ha)	1,373	521	1,029	1,130	36	1,982	6,071
構成比 (%)	22.6	8.6	17.0	18.6	0.6	32.6	100.0

資料：市総務部税務課「固定資産概要調書（平成26年末）」

注：非課税を含む

図 土地利用構成



(4) 都市施設等の状況

■都市計画道路の改良率は約7割、都市計画公園は全て供用済み、公共下水道の整備率は約8割となっています。

①都市計画道路

- 都市計画道路は、総延長 38.56km が計画決定されています。
- 改良済み延長は 25.18km であり、改良率は 65.3% となっています。

表 都市計画道路の整備状況

	計画 (km)	改良済 (km)	改良率	概成済 (km)
合計	38.56	25.18	65.3%	6.53
自動車専用道路	2.70	2.70	100.0%	0
幹線道路	35.86	22.48	62.7%	6.53

資料：都市計画現況調査 平成26年調査（平成26年3月31日現在）

②都市計画公園

- 本市には 24 か所の都市計画公園があり、全て供用済みとなっています。

表 都市計画公園の状況

	計画		供用	
	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)
計	24	20.81	24	20.81
街区公園	23	5.01	23	5.01
総合公園	1	15.80	1	15.80

資料：都市計画現況調査 平成26年調査（平成26年3月31日現在）

③公共下水道

- 本市の公共下水道の整備率は 80.4% となっています。

表 公共下水道の状況

計画			供用			整備率
排水区域 (ha)	処理区域 (ha)	下水管渠 (m)	排水区域 (ha)	処理区域 (ha)	下水管渠 (m)	
1,476	1,476	211,680	1,186	1,167	185,104	80.4%

資料：都市計画現況調査 平成26年調査（平成26年3月31日現在）

(5) 観光客数

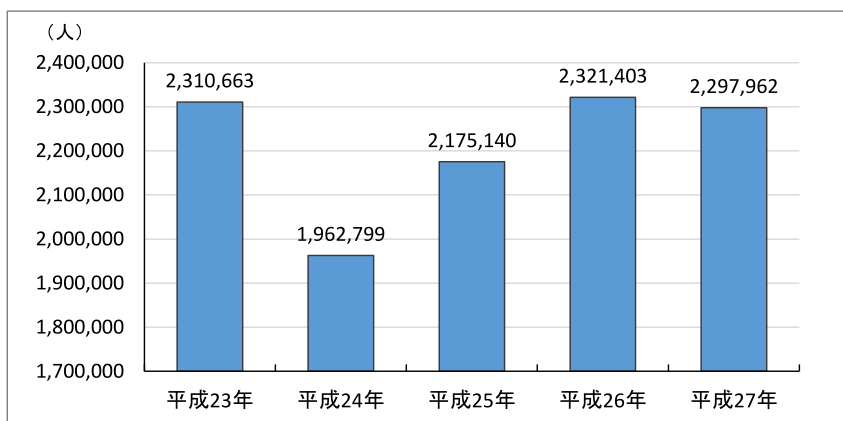
■近年、本市の観光入込客数は増加傾向にあります。

○観光入込客数は平成 23 年の東日本大震災後、急激に減少しましたが、徐々に震災前の観光入込客数の規模まで増加しつつあります。

図表 観光入込客数の推移

年次	人数 (人)
平成23年	2,310,663
平成24年	1,962,799
平成25年	2,175,140
平成26年	2,321,403
平成27年	2,297,962

資料：宮城県観光統計概要



(6) 公共交通利用者数

■鉄道、市民バスなど、公共交通の利用者数が低迷しています。

○岩沼駅の乗車人員は平成 23 年度まで減少が続いており、平成 24 年度に増加に転じ、平成 26 年度に再度減少しています。

○市民バスの利用者数は平成 23 年度に大きく減少し、その後は増加と減少を繰り返しています。

表 岩沼駅 1 日平均乗車人員及び市民バス利用者数

	岩沼駅1日平均乗車人員(人)	市民バス利用者数(人)
平成21年度	7,011	152,258
平成22年度	6,743	151,223
平成23年度	6,498	135,360
平成24年度	6,933	140,910
平成25年度	7,098	136,976
平成26年度	6,978	142,910

資料：J R 東日本、岩沼市

図 岩沼駅 1 日平均乗車人員

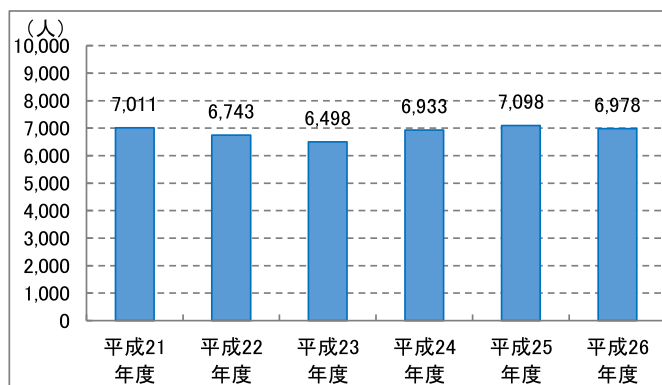
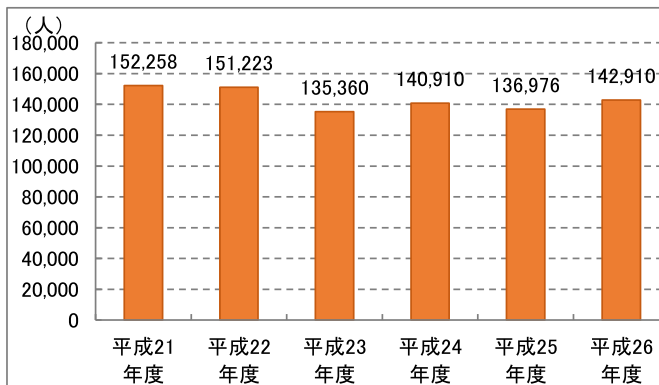


図 市民バス利用者数



1-2 都市づくりの課題の整理

都市づくりの課題は、まちづくりの分野別に整理します。

(1) 土地利用

①住宅地

現況・計画の位置付け等	課題
<p>《現況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口は増加傾向ですが、将来的に減少が見込まれています。 ・世帯当たり人口が減少しています。 <p>《社会経済情勢の変化》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化社会[*]に対応したまちづくりが進められています。 ・生活様式、居住に求める価値観が多様化しています。 <p>《法制度や上位計画等の位置付け》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンパクトな集約型まちづくり[*]が進められています。 <p>《策定検討委員会の意見》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き地、空き家が増加していると感じる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■住環境の向上 ■無秩序な市街地の拡大の抑制

②商業地

現況・計画の位置付け等	課題
<p>《現況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店数、従業者数ともに減少しています。 <p>《社会経済情勢の変化》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の空き地、空き店舗の増加などのまちづくりの課題があります。 <p>《法制度や上位計画等の位置付け》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化への対策や事業展開が進められています。 ・市街地への機能集約化、コンパクトな集約型まちづくりが進められています。 <p>《策定検討委員会の意見》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人の商業施設が発展していない。 ・商店街が寂しい。 ・日常的な買い物をするとところが中心部に少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ■中心商業地にふさわしい市街地づくり ■中心市街地の賑わいの再生、魅力の向上

③工業地

現況・計画の位置付け等	課題
<p>《現況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所数、従業者数は減少傾向にあります。 ・ 輸送交通の利便性の高さを活かした臨空流通工業団地など工業団地が立地しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 雇用の場の創出 ■ 企業誘致の促進
<p>《社会経済情勢の変化》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6次産業化*など地域資源・特性を活かした新たな産業づくりが進められています。 	
<p>《法制度や上位計画等の位置付け》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用機会の確保が上位計画で位置付けられています。 	

④農地・自然

現況・計画の位置付け等	課題
<p>《現況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農地と山林が市域の約半数を占めています。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 豊かな自然環境の保全 ■ 農地、森林の維持・保全 ■ 自然環境の有効活用
<p>《社会経済情勢の変化》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境保全に対する意識が高まっており、各種の取組が行われています。 	
<p>《法制度や上位計画等の位置付け》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市部と農村部の調和や地球環境問題に配慮した持続可能な都市づくりの推進が位置付けられています。 	
<p>《策定検討委員会の意見》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自然がほど良くあり調和されている。 ・ 緑が身近に感じられる。 	

(2) 都市施設

①交通施設

現況・計画の位置付け等	課題
<p>《現況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路※の一部に未整備区間が見られます。 ・復興事業によって、東部地区の道路整備が進められています。 ・公共交通（鉄道、市民バス）の利用者が減少しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画道路の整備推進 ■安全で快適な歩行空間の確保 ■公共交通の維持、充実 ■安全で安心できる通学路の歩道整備 ■狭あい道路※の整備推進
<p>《社会経済情勢の変化》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化に対応した、安全で安心できる歩行空間の形成が求められています。 ・公共施設は、既存ストック※の維持・長寿命化が進められています。 ・高齢化社会や環境保全の観点から、公共交通の役割が見直されています。 	
<p>《法制度や上位計画等の位置付け》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の総合的な維持管理に関する計画策定が進められています。 	
<p>《策定検討委員会の意見》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台への通勤通学のアクセスが良い。 ・交通の便（JR）が良い。 ・自動車がないと不便。 ・国道が混雑している。 ・市街地の道路が狭い。 ・高齢者のための移動手段が少ない。 	

②公園・緑地

現況・計画の位置付け等	課題
<p>《現況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部に新しい社会基盤として、「千年希望の丘※」が整備されています。 	<ul style="list-style-type: none"> ■公園・緑地の維持・保全 ■公園の防災機能等の向上 ■様々な年代が利用できる憩いの場となる公園施設の充実
<p>《社会経済情勢の変化》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化や防災機能の向上など、公園に求める機能・ニーズが変化しています。 	
<p>《法制度や上位計画等の位置付け》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の総合的な維持管理に関する計画策定が進められています。 	
<p>《策定検討委員会の意見》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑が多く公園も沢山ある。 ・多世代が利用できる憩いの場の充実が必要。 	

③河川・下水道

現況・計画の位置付け等	課題
<p>《現況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道の下水道処理人口普及率は比較的高い状況です。 ・復興事業による防災施設の強化が進められています。 <p>《社会経済情勢の変化》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震、水害など災害に対する住民の意識が高まっています。 <p>《法制度や上位計画等の位置付け》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災を教訓に、防災に関連する法制度が強化されています。 ・公共施設の総合的な維持管理に関する計画策定が進められています。 	<ul style="list-style-type: none"> ■河川、水路などの治水機能[*]の強化 ■下水道の整備推進

④その他の公共施設

現況・計画の位置付け等	課題
<p>《現況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅など、老朽化した公共建築物が見られます。 <p>《社会経済情勢の変化》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の総合的な維持管理に関する計画策定が進められています。 <p>《法制度や上位計画等の位置付け》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街地への機能集約化、コンパクトな集約型まちづくりが進められています。 <p>《策定検討委員会の意見》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の核となるコミュニティの施設が不足している。 ・市民活動する人たちの集まる場所（サロン）が欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ■都市施設の機能維持、長寿命化、利便性の向上 ■施設のバリアフリー化[*]の推進

(3) 都市環境

① 景観

現況・計画の位置付け等	課題
<p>《現況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊かな水辺や自然の景観を有しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 歴史文化的景観の保全・活用 ■ 自然景観の保全 ■ 市民が主体となった景観づくり
<p>《社会経済情勢の変化》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街地の景観づくりへの意識が高まっています。 	
<p>《法制度や上位計画等の位置付け》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観法の改正などによる景観まちづくり*が進められています。 	
<p>《策定検討委員会の意見》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史文化的景観を保全活用する。 	

② 防災

現況・計画の位置付け等	課題
<p>《現況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興事業による防災施設の強化が進められています。 ・防災集団移転住宅が整備され、また、各地区の道路・避難路の整備が進められています。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 防災拠点施設や安全な避難路の確保 ■ 建築物の耐震化などの都市防災の強化 ■ 防災、減災の意識啓発 ■ 都市計画道路等の延焼防止施設*の整備推進
<p>《社会経済情勢の変化》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震、水害など災害に対する住民の意識が高まっています。 	
<p>《法制度や上位計画等の位置付け》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災を教訓に、防災に関連する法制度が強化されています。 	
<p>《策定検討委員会の意見》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の福祉避難所*の充実。 ・各戸への防災無線の配布。 	

③環境

現況・計画の位置付け等	課題
<p>《現況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画区域の約50%が自然的土地利用となっています。 ・海、川、山の豊かな自然、歴史文化があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ■里山などの森林の維持・保全 ■河川の水質保全 ■循環型まちづくり*の促進 ■観光振興による交流人口の拡大
<p>《社会経済情勢の変化》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全に対する意識が高まっており、各種の取組が行われています。 	
<p>《法制度や上位計画等の位置付け》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した低炭素まちづくり*を促進しています。 	
<p>《策定検討委員会の意見》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光の名所が少ない（周知不足）。 ・観光振興による交流人口の拡大。 ・まちのPRが少ない。 ・グリーンピアの活用。 	